



議会だより



目次

- P 2 ~ 3 条例と補正予算
- P 4 ~ 5 中学校統合の計画について
P 6 聞いてみました
- P 7 議員の判断は
- P 8 ~ 11 一般質問 議員が聞きました
- P 12 ~ 13 行政調査報告
- P 14 若者・団体との意見交換
- P 15 議会報告会
- P 16 アンケート結果・編集後記

令和7年12月議会補正予算8億5,574万2000円を追加し

153億3,210万9,000円



こども誰でも通園制度 (乳児等通園支援事業)

- 利用要件・・・保護者の就労など特別の理由がなくても預けることができる。
- 現状・・・0歳から2歳までの子どもの約6割は保育園等に通っていない。集団生活育ちの支援を行う。
- 対象・・・生後6か月から満3歳の未就学児。
- 受入施設・・・今後募集予定であり、保育士配置の必要性から、当面は公立での実施を検討。
- 利用時間・・・一人当たり月10時間程度。
- 料金・・・1時間あたり300円を想定。ただし生活状況において減免措置を設ける。
- 実施予定・・・令和8年4月1日から。

こども・子育て支援法等の一部改正により、新たに創設された国の制度。現行制度が保護者支援を主目的としているのに対し、本制度は子どもの育ちを支援することを目的としている。

目指すは町の施設管理の一本化

包括管理業務委託料

債務負担行為として「包括管理業務委託料」が計上された。これは従来の各課で管理していた施設の修繕と補修について「包括施設管理」としてとりまとめ発注を行うものである。町内企業が長期契約により一定期間の利益が保障される事業である。

反対討論

袁原 敏朗

管理監督も職務の一部として職員配置、町民の利用に供してきた。当該業務に取り組む自治体は少なく検討を要し、この期間のマネージメント部分経費は3億円余り単年度5千万円超えで、このお金があれば町民の声に応えられる。反対討論とする。

賛成討論

永友 美智子

電気、機械等の技術者の人手不足と聞いている。この中、受託業者としてスキルの高い方がこの町に来る。5年半の事業終了後、町の企業・役場職員のスキルがあがり、業者にかわり町で運営できれば、マネージメント経費は将来への投資だと考える。

中瀬 修

マネージメント料は、点検・修繕・更新を一体的に管理し、無駄な支出を防ぐための管理への投資であると考え。公共施設やインフラの老朽化に対し維持管理費が確実に増大するため早い段階から全体を俯瞰した管理体制を構築し、中長期的な財政負担の軽減につながるものと考え。本事業は5年6か月の契約期間で地元業者にノウハウを伝承できる可能性がある。将来的に施設管理を担える体制づくりにもつながることから賛成と判断する。

送料無料事業の増額・・・950万円

- ・令和7年4月から9月までの実績が当初予算を大きく上回っている。
- ・年末に取り扱い事業所が参入したこともあり、令和8年3月までに予算不足が見込まれる。
- ・発送件数の増加により、登録店舗の売上増にもつながっている。



運動公園関係

- ・町営プール解体工事・・・7,561万4,000円を計上し次年度へ繰越して工事を行う。
- ・樹木伐採・・・220万円 老朽化により危険性があるための伐採、枝払い。
- ・プール跡地に多目的広場を整備・・・債務負担行為として1億4,300万円を計上した。2027年に開催される国民スポーツ大会(野球競技)に向け、2026年にはリハーサル大会が行われる予定。その大会に向けウォーミングアップ用広場として整備を進める。大会終了後は町民が気軽に利用できるレクリエーションの場として活用していく。



農業支援

- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入補助金・・・1,343万4,000円
農作業受託サービスを担う事業体の機械導入を支援するものであり、国の補助事業である。
- ・優良繁殖雌牛導入補助・・・145万円 今後の需要増により予算不足が見込まれるため。

令和7年12月臨時議会補正予算

お米券は地域通貨「チーカ」で10,000円 ・・・1億5,261万3,000円

- ・国の「食料品物価高騰支援事業」に基づき、家計負担を軽減することを目的とした支援を実施するもの。
- ・川南町では地域通貨「チーカ」を活用し、町民一人当たり1万円を付与する。
- ・カードは概ね2月末から順次発送される。スマホにもチャージ可能となる。
- ・再発行は出来ないためカードの管理には注意が必要である。
- ・対象は令和7年12月1日現在川南に住民票がある方。

子育て支援は 20,000円・・・4,661万円

- ・物価高騰対応子育て応援手当として、児童手当支給対象児童一人につき2万円を指定口座に給付。
- ・令和8年3月31日までに出生した児童も対象とする。

「新中学校は町文化ホール図書館周辺に新設！」 開校時期は令和13年度、賛成多数で可決！

令和7年12月の町議会定例会において、川南町立中学校統合整備基本計画の策定についての議案が、慎重な審議を経たうえで賛成多数により可決された。

新中学校統合整備計画のこれまでの経緯

- 令和3年12月議会** 「川南町立中学校統合整備基本計画」が提案、可決
- 令和4年9月議会** 新中学校建設に伴う土地購入・補償費(2億3,500万円)が可決
- 令和5年4月23日** 町長選で東新町長が誕生(新中学校建設中止を主張)
- 令和5年6月議会** 「川南町立中学校統合整備基本計画」の廃止議案が可決、新中学校建設計画は白紙撤回
- 令和7年12月議会** 「川南町立中学校統合整備基本計画の策定について」の議案が可決、新中学校建設が再度計画へ

【連合審査での意見のまとめ】

開校時期について

- ・令和13年度開校は遅い、前倒し開校を望む
- ・開校の遅れは、生徒流出につながる危機感がある
- ・中学校先行整備の妥当性や財政面に懸念
- ・小学校統合の方向性を早期に示すべき

建設費・財政負担について

- ・建設費への不安大、負担額の誤情報の拡散を懸念

既存中学校の老朽化対策について

- ・新中学校開校までの校舎の安全面への配慮、修繕や環境整備を継続すべき

住民説明・情報発信について

- ・従来の説明会では不十分、「知らなかった」を繰り返さない

反対討論

河野 禎明

今中学校だけを中央部に建てるのが、町民が嫌がっている原因じゃないかと思う。10号線から上の人たち、唐瀬、開拓、竹浜、八幡、沓袋、登り口、銀座あたりの方からよく言われる。子供の通学で、トロンに行くまでずっと下り坂である。トロンに着いたら坂を2つ下るが、朝はそんなに余裕を持っている中学生は少ない。朝、中学生が自転車であの坂道を二つ相当なスピードで降りてくるようになることは危ない。

袁原 敏朗

教育委員会はより良い教育環境整備を検討し整備計画を練ることは当然。少子化を含め教育環境は激変、高校授業料無償化を含め中等教育全体の影響も取沙汰されている。今回の議決の法的効果も示されず関連予算は当然、設置・廃止議決も必要。連合審査で小学校再編を含む多様な検討必要の説明もある。計画議決は教育委員会に不要なプレッシャーを与える。選択肢を狭めることなく、様々な変化を考慮の上フリーハンドで計画を練るべき。



賛成討論



今井 孝一

リコール成立に伴う議会解散と町議選の結果、中学校統合・新設を急いでほしいとの多くの町民の意向が明らかになった。中学校の学級数等が適正規模を下回っており、望ましい先進的な教育の提供に向けた取組が急がれる。現在の校舎に大規模耐震化工事はされているが、災害リスクが増す中、さらなる安全性向上と教育施設の確保は急務である。町のふるさと振興基金等を活用しながらの中学校統合整備基本計画に賛成する。

金丸 和史

少子化が進む中、中学校統合は子どもたちの学びの環境をより良くし、将来を担う人材を育てるための大切な取組みである。若者の定住を促し、福祉を支える人材や、第一次産業をはじめとする地域産業の担い手確保にもつながる将来への投資と考える。建設予定地の町有地は町民の大切な憩いの場であり、その機能を守りつつ、新たな憩いの場の確保についても検討が必要だ。子どもたちの学びを守り、町中央部を拠点としながら町全体の活性化につなげていく計画として賛成する。

小嶋 貴子

川南町立中学校統合整備の基本計画について、賛成の立場から意見を述べる。長年かけて検討されてきた新中学校整備は、教育環境の充実だけでなく、防災や地域の拠点としても重要である。開校を楽しみにしていた子どもや保護者の思いを考えると、早期実現が望まれる。ICTを活用した安全で良好な教育環境を整え、一日も早い開校を強く求め、計画に賛成する。

中瀬 修

本議案は、少子化の中でも子ども一人ひとりの学びを守るため、中学校統合整備の方向性を示す重要な計画である。町中央部への新設は教育の質や学習環境を確保する合理的判断であり、早期開校を検討する姿勢も評価できる。不安の声に丁寧に向き合いながら、将来を見据えた教育環境整備として賛成する。

徳弘 美津子

川南町立中学校統合整備基本計画は、生徒数減少という現実を踏まえ、町全体の子どもが通う唯一の中学校として、通学の公平性と将来性を重視した判断である。既存校舎の活用は老朽化や維持管理の課題が大きく、合理的とは言い難い。また、本計画は中学校統合に関するものであり、小学校再編や小中一貫校は今後の慎重な議論に委ねるべきである。以上の理由から本議案に賛成するものである。

北原 輝隆

町は一度、中学校統合一計画を廃止したが、住民アンケートでは統合や新中学校建設を望む声が再び明確になった。町教委も、現状と将来を見据え、統合は早急に進めるべきだと判断している。小中一貫校は現段階では難しいものの、新中学校建設は学習環境の向上や地域の活性化につながる重要な取組である。他自治体の事例も踏まえ、未来の子どもたちのために前向きに検討を進めるべきだと考える。





聞いてみました

川南町立中学校統合整備基本計画の策定について

- 質問** (葦原) 学校建設のような具体的な計画を、地方自治法第96条第2項に基づく議決事項とする自治体はどの程度あるのか。また、議決による法的効果は何か。
- 回答** (教育課長) 議決事項としている自治体の数は把握していない。本計画は条例に基づき教育委員会が基本方針として策定し、議案として議会に諮る流れである。

令和7年度 一般会計補正予算(第6号)

- 質問** (葦原) 運動公園:プール解体・多目的広場・・・繰越理由、当初予算計上でなく債務負担とした理由は。
- 回答** (建設課長) 国スポ大会(本大会)及びリハーサル大会に向け、工期確保が必要。プール再利用の検討に時間を要し、方針確定後に債務負担行為で対応した。

包括施設管理業務委託

- 質問** (葦原) 長期(5年6か月)かつ高額となる理由と内訳は。
- 回答** (財政課長) 事業者が人員確保・事務所等の体制整備を行う初期投資を踏まえ、一定期間の契約が必要。内訳は、保守委託業務・修繕業務・マネジメント経費(人件費、事務所経費、管理システム等)で構成される。
- 質問** (中瀬) 財政効果・業務効率化はどの程度見込むのか。
- 回答** (財政課長) 61施設18業務で、年間約6,035時間(約3人分相当)の事務負担軽減を試算。職員は企画立案などのコア業務に注力できる。加えて、点検・修繕履歴のデータ管理により、将来的に予防保全へ移行し維持管理費の抑制を目指す。
- 質問** (中瀬) サービス水準の確保と未達時の対応は。
- 回答** (財政課長) 24時間365日のコールセンター設置を仕様に盛り込む想定。月例等の定例協議で運用状況を確認し、不備があれば指摘・是正していく。
- 質問** (中瀬) 包括委託で地元事業者の仕事が減らないか。
- 回答** (財政課長) プロポーザル審査で地元事業者活用を重視し、配点でも評価する考え。保守・修繕費は地元事業者等への支払いを基本とし、委託事業者の運営はマネジメント経費で賄う想定。
- 質問** (中瀬) 契約終了後の引継ぎ、リスク管理は。
- 回答** (財政課長) 施設管理データは町に帰属することを仕様で明記し、事業者変更時にも情報が引き継がれるようにする。



令和7年臨時会・定例会議事賛否表

議案	議席 番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	議
	議員 氏名	小嶋 貴子	今井 孝一	中瀬 修	金丸 和史	河野 浩一	北原 輝隆	江藤 宗武	岸本 茂樹	永友 美智子	河野 禎明	蓑原 敏朗	徳弘 美津子	中村 昭人
第3回 11月臨時議会 ※全会一致で可決された議案														
専決処分の承認を求めるについて	川南町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について													
川南町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び川南町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について														
令和7年度川南町一般会計補正予算(第5号)	令和7年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)													
令和7年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	令和7年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算(第2号)													
令和7年度川南町介護保険特別会計補正予算(第2号)	令和7年度川南町水道事業会計補正予算(第1号)													
令和7年度川南町下水道事業会計補正予算(第2号)														
第4回12月議会定例会 ※全会一致で可決された議案														
川南町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を定めるについて														
川南町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	川南町職員等の旅費に関する条例の一部改正について													
川南町番号法に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について														
川南町廃棄物の適正処理及び資源の再利用促進に関する条例の一部改正について														
西都児湯障害認定審査会共同設置規約の変更について	令和7年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)													
令和7年度川南町介護保険特別会計補正予算(第3号)	川南町使用料及び手数料徴収条例の一部改正について													
第4回12月議会定例会 ※賛否が分かれた議案														
川南町立中学校統合整備基本計画の策定について	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	●	●	○	議
反対討論:河野禎・蓑原 賛成討論:徳弘・今井・小嶋・金丸・中瀬・北原														
令和7年度川南町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	議
反対討論:蓑原 賛成討論:永友・中瀬														
第4回 12月臨時議会 ※全会一致で可決された議案														
令和7年度川南町一般会計補正予算(第7号)	令和7年度川南町電子地域通貨事業特別会計補正予算(第2号)													

川南町の人口と推移

毎月1日現在の現在人口

	人口	転入	転出	自然増減		世帯数
				出生	死亡	
令和7年11月	13,989	36	47	8	20	6,025世帯
令和7年12月	13,983	48	39	4	19	6,027世帯
令和8年1月	13,966	45	48	4	18	6,032世帯

一般質問

読みやすい紙面づくりをめざしています。
記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。
QRコードからホームページの各議員のページへ行けます。



江藤 宗武

“農業政策を問う”



今後の農業政策について

【問1】 農業従事者が減少し温暖化の中で今後の農業政策をどう考えるか。

【町長】 担い手の確保、経営体の大規模化・組織化、スマート農業の導入による収益化向上を進める。

【問2】 今後の畜産をどのように見通しているか。

【町長】 畜産は町の重要産業であるが、担い手減少、飼料費高騰や防疫など課題も多く、厳しさは続く。

【問3】 和牛繁殖農家が生産を持続するために

必要な取組は。

【町長】 繁殖基盤維持、後継者確保、飼料コスト対策、ブランド維持が重要である。

【産業推進課長】 各種補助事業を継続し、効果的な支援を進める。

【問4】 畜産の後継者支援をどう考えているのか。

【産業推進課長】 第三者承継支援や親元就農支援を関係機関と連携して検討する。

【問5】 主食用米増産でWCS(飼料用米)作付減少が懸念される中、町の対応を伺う。

【産業推進課長】 米価動向を注視し主食用米をWCSのバランスを見た柔軟な対策を行う。



中瀬 修

“町水道事業を問う”



町水道施設の老朽化対策と更新計画について

【問1】 更新が必要な管路等について

【上下水道課長】 令和6年度末に約170km、割合では約62%。毎年度3kmを目安に更新、西別府浄水場の曝気槽等、令和8,9年度で計画。配水池3か所も今後10年以内に考えている。

【問2】 人口減少と老朽化対策費について

【上下水道課長】 給水人口の減少に伴い水道料金の収入は年々減少する見込み。令和17年度水道料金収入は、令和6年度の約8%、約2,700万円の減と見込む。

【問3】 水道料金体系について

【上下水道課長】 経営戦略の投資計画、施設の耐震化や更新を計画どおり行った場合、令和12年頃から赤字予想。人口減少に伴う収益の減少は、現行の料金で経営が維持できないと考える。

運動公園整備の方針を問う

【問4】 立地適正化計画と公園整備の現状と計画について

【町長】 2027年開催の国スポ、障スポ大会を見据え、運動公園の再整備を推進したい。

【問5】 陸上競技場の整備について

【建設課長】 令和11年度以降に整備予定。一部全天候型舗装や天候悪化時の待避所として、屋根付の観覧席や放送室の改修予定。ユニバーサルデザイン(全ての人のためのデザイン)の導入については、関係課と協議しながら検討したい。



徳弘 美津子

“川南にとっての企業誘致は”



企業誘致の必要性

【問1】川南町として企業誘致を行う必要性をどのように認識しているのか。

【町長】雇用創出や人口減少対策、地域経済活性化のため、第一次産業を基軸としつつ多様な働く場を生み出す施策として企業誘致は必要である。

立地意向企業

【問2】現時点で立地意向を示す企業はあるのか。

【町長】現時点で立地意向を示す企業はない。

産業用地と農地

【問3】産業用地確保と農地転用をどう考えるのか。農地を守る方々の不安を持たない様に

する必要があるのでは。

【町長】適地調査の結果、大規模用地はいずれも農用区域を含み、農地を避けた土地利用は困難との認識している。

若者雇用

【問4】企業誘致は若者定住に結びついているのか。

【町長】若者の定住意向は低く、今後は魅力ある雇用創出につながる企業誘致に取り組む。

【問5】川南町は若者にとって住みたい町と言えるのか。公営住宅の単身入居拡大は。娯楽・交流の場づくりや若者の声を政策に反映する仕組みについて町の考えを問う。

【町長】公営住宅は制度の範囲内で柔軟運用を検討する。娯楽面では伊倉浜自然公園の再整備を検討中である。若者の声は経済推進会議や各種アンケートを通じ政策に反映していく。



永友 美智子

“排水路の今後は”



排水路について

【問1】白鬚・尾脇地区の排水路について、近年の豪雨により道路破損や庭先への浸水が発生している現状をどう認識されているか。

【建設課長】状況は認識している。但し大きな道路改良は交通量の多い場所に補助事業の対象が限定されているため、町単独事業での大きな改良は難しい状況。適切な維持管理に努めたい。

【問2】上記地区の排水路と用水路が一体化した1Km以上の距離を地域住民が他面的機能支払交付金を活用して維持管理を行っている。今後住民の高齢化や担い手不足により維持管

理が難しくなるかと思うが、どうお考えか。

【農地課長】今後担い手の減少や高齢化により、組織が衰退し地域資源の維持・管理が困難になって来ることが予想されると認識している。どうしても構成員で対応できないような場合は、アルバイト雇用や外部委託非農業者の参加など柔軟な対応が可能である。

空き家バンクについて

【問3】若者連絡協議会との意見交換会にて、少子化が進み今後ますます増えるであろう空き家対策として、リノベーションなどをして移住者等に住みやすい環境を整備して欲しいとの意見があった。岡山県奈義町に空家買取・リノベーション事業なるものがある。この事業の導入検討はできないか。

【まちづくり課長】奈義町の事業は費用負担が大きく、川南町での導入は現時点では困難である。

一般質問

読みやすい紙面づくりをめざしています。
記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。
QRコードからホームページの各議員のページへ行けます。



北原 輝隆

“川南町のDX推進関連について問う”



情報システム標準化に関する質問

【問1】標準化の現状、そして遅れ分の移行時期は。

【町長】標準化は令和7年度未完了を目標に。一部の複雑業務は期限内移行が難しい。

【総務課長】6業務は年度内完了予定だが、11業務は遅れ。未完了分は令和8年10月までに移行予定。

【問2】情報システムの標準化が間に合わない原因は。

【総務課長】標準仕様との差異や制度改正対応で開発が遅延。町は令和8年10月までに18業務を標準化予定。

マイナンバーカードに関する質問

【問3】マイナンバーカード保有率向上の可能性と伸

び悩みの要因は。

【町長】全国町村現状から見て、大幅な増加は見込みにくい。

【町民健康課長】任意取得であり、意思表示困難者等一定数存在。県内町村の状況から多少の伸びは期待できる。

【問4】非所有者への具体的な普及策は。

【町民健康課長】非取得者への配慮をしつつ、利便性の周知等で普及を促進。国の一体化政策でもあり、町も夜間開庁を継続して手続き機会を確保。

コンビニ交付の課題に関する質問

【問5】戸籍証明がコンビニで取得できない現状と改善の可否は。

【町長】ニーズが少なく費用対効果が低いため、導入の必要性は低い。

【町民健康課長】戸籍証明はコンビニ交付に不向き。法改正によりニーズも減少。導入しても利用は少なく高コストのため困難。



荻原 敏朗

“町のゆくえ”



人口減少対策

【問1】人口減や出生数の認識は、自然・社会動態も大きく減少し若者が減少する負のスパイラルでは。目標を設定しては。

【町長】少子高齢化が急速進行し大変危惧。支援が必要で出生を上げる結婚を促す出会いの場提供に努力し出生率を1.8か1.9に、人口は1万2千人が最低基準。

【問2】奈義町の人口減少対策の柱は子育て、人口減・少子化に先送りは許されない。成功自治体の例を参考に。本町の出会いの場創出結果は。

【町長】子育ては重要、出来ることを実行。結婚に至る場を提供する。先進例は現地で直接話を聞く。

【まちづくり課長】婚活支援は令和8年度に予算計上予定。

事務事業検証

【問3】過去事業結果は。

【町長】令和4年度までは実施、今後行う。

【産業推進課長】キウイ産地化は停止。ラズベリーは農家の倒産等により提携が終了。

【環境課長】畜舎形態が問題で削減が完全でなく、アース製薬とは連絡を取っていない。

【問4】薬物教育・不得意科目対策・不登校現状小中学校の対応は。

【教育長】小6中2の保健学習時に薬物防止教育を実施。学習は工夫して取組み、不登校対策は居場所づくりやその他支援。



岸本 茂樹

“通浜ブランド創出”



ガバメントクラウドファンディング について

【問1】現在の進捗状況と今後の取組について伺う。

【町長】12月10日午前8時時点での寄附額は、863万4,000円となっている。当初目標金額としていた500万円は令和7年10月9日で達成している。今後はサメを活用した商品開発や通浜ブランドのトータルデザイン、取引先の開拓などを行う。

【問2】集まった財源の具体的な使途及び今後の事業展開について伺う。

【町長】①通浜ブランド創出協議会の運営費 ②試作品開発のための材料購入費 ③パッケージ等のデザイン費 ④広報費などに活用する。

【問3】来年度以降の事業の継続的な取組や追加事業はあるのか。

【町長】魚価を向上させ、漁業者の所得を上げる取組を継続的に行う。

防災集団移転事業について

【問1】本町における防災集団移転事業に対する町の考え方と今後の方針について伺う。

【町長】財産や他の事業との優先度、重要度を考慮しながら検討していく。

【問2】防災集団移転事業に関する町民への情報提供の進め方について伺う。

【総務課長】まずは、この事業についての説明会を開くなどして情報提供していく。



河野 禎明

“5年10年後の生徒数を考える”



5年10年後の生徒数を考えた 小中一貫校を検討すべき

【問】コロナが発症してから1年間の子供の出生数は約60名である。今10ヶ所位保育施設があるが、この半分しか要らなくなり、小学校も5ヶ所も要らなくなり、10年後は小中学校合わせて約600名になる。来年から私立高校無償化が始まり、町内の中学生になる親は、子供を良い大学に出すには、中学校から私立に出そうと考えている。今町外に流出しているのが約10名位だと思うが、来年4月からは20名になるかもしれない。3学年で60名流

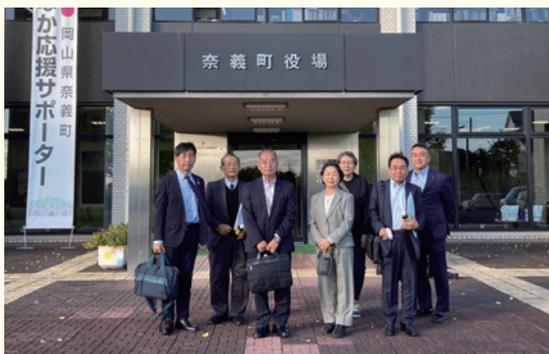
出すると、小中合わせて540名になる可能性がある。6年後に中学校を70億か80億かけて造ると小学校は造れなくなり、8年後か9年後に小中一貫校を考えるのが、本当の正しい行政だと思うが。

【町長】私に届いている言葉の中には、来年4月開校が中止になったと言う事は、自分の子供たちが中学校に上がる時にはできない。川南町で新しい中学校が建設されないと言うことであるなら、選択肢として他の中学校に行かざるを得ないと言うような言葉をいただいている。非常に残念なことだが、私はより早くスピード感を持って新中学校の統合を進めて行く。

行政調査報告書 総務厚生常任委員会

【期日】令和7年10月27日～29日 【場所】岡山県奈義町

【調査者】委員5名 議長 議会事務局長補佐 計7名



なぎちょう

【岡山県奈義町の概要】

昭和30年2月	3村合併により奈義町が誕生
平成14年12月	合併の意思を問う住民投票を行い「単独町制」を決定 ※投票率75%(内70%が合併しないを選択)
人口	5,420人 (2025. 4.1 現在)
世帯数	2,396世帯 (2025. 4.1 現在)

(1) オンデマンドバスの運行

電話による利用者登録、割引運賃(町内在住者1回100円)や乗継助成、行きたい所へ行けるフルデマンド運行、自宅前乗降対応、今後はAIオンデマンド配車システムの導入やライドシェアを検討

(3) 少子化対策

出産祝い金、給食費の無償化、教材費の無償化、高校生までの医療費無料、予防接種の助成、特定不妊治療助成、高校生への就学支援等

(2) デジタル化による住民サービス

独自のアプリを開発し、町民一人ひとりに寄り添った情報発信を行っている。あわせて、住民サービスの利便性向上をはじめ、子育て支援の相談、各種情報提供、「しごとコンビニ」事業、健康支援、移住者への情報発信など、デジタル技術を活用したまちづくりを推進している。

(4) 住環境の整備

空家対策事業補助金、新築・住宅リフォーム補助金、空家利活用事業、結婚新生活支援事業補助金、町営賃貸住宅の提供、分譲住宅の整備等

行政調査報告書 文教産業常任委員会

【期日】令和7年11月5日～7日 【場所】新潟県新発田市及び津南町

【調査者】委員5名 議会事務局1名 計6名



つなまち
津南町

新潟県

しばたし
新発田市

1日目：新発田市

(人口 90,615人 世帯数 37,814世帯
令和7年12月31日 現在)

新発田市では、平成23年に策定された「小・中学校の望ましい教育環境に関する基本方針」に基づき、小学校統合を進めてきた。1中学校区に1～2小学校を目標とし、当初24校あった小学校は現在13校となっている。1学年2学級以上、1学級20人以上を目標としつつ、著しい小規模校を優先して統合を実施した。校舎整備は老朽化の状況に応じて新設や増改築など柔軟に対応し、住民理解を得るため丁寧な説明を重ねてきた。一方で、過小規模になるまで統合に消極的な地区や、合併時の対立が影響した地区もあった。

2日目：津南町

(人口 8,239人 世帯数 3,379世帯
令和7年12月31日 現在)

津南町は市町村合併を選択せず自立の道を歩み、豪雪地帯でありながら農業後継者や新規就農者の確保に成功している。LPWAなどのICT技術を活用し、基地局整備による自営無線ネットワークを構築。水田センサーや自動給水装置、ため池の水位監視、鳥獣害対策センサーなどを導入し、農業の省力化と効率化を進めている。スマート農業の推進により、農業データの蓄積と活用が図られている。

各議員の報告書はこちら



議会活性化調査特別委員会報告

若者の声を議会へ

— 若者連絡協議会と意見交換 —

令和7年12月1日 商工会プラザ

町の施策について、
分かりやすく
情報発信してほしい

川南町の
将来に関して...

商店街の
空き店舗の対策を
進めてほしい



中学校統合は
どう進めるのか

パンダ公園を
もっと魅力的に
してほしい



子育て世代であり、今後の町の産業の担い手である若者の立場から、川南町の将来を思う多くの意見が出された。また、子育て支援や各種補助金など、町の施策について、LINE等の身近なツールを活用し、分かりやすく情報発信してほしいとの要

望も寄せられた。意見交換会を振り返って、議員からは「グループワークの方が意見が出やすいのでは」「執行機関ではないので期待に応える回答は難しいが、貴重な意見を知り得て、大変有意義であった」などの感想があった。

議場を自習室として開放 — 主権者教育の取り組み —



合間には「議会の仕組みについて」のお話も

「静かで意外と集中できた」

令和7年12月24日から3日間。主権者教育の一環として、町内中学生を対象に議場を自習室として開放した。3日間で延べ19名が参加し、生徒たちは普段とは異なる静かな環境の中で学習に取り組んだ。参加した生徒からは、「とても静かな雰囲気、少し議員の気持ちになれたように感じた。友人からも『すごいね』と言われた。議長や議員の皆さんには、川南町のためにこれからも頑張ってもらいたい」との感想が寄せられた。

第3回 議会報告会 令和7年11月10日



議会報告会も3回目になり9月定例議会の内容を中心に、令和6年度決算、補正予算、議会活性化の取組について報告が行われた。(議会活性化報告については14ページ)

決算報告・・・令和6年度一般会計決算は、歳入約173億円、歳出約168億円。ふるさと納税の増加が財政規模拡大の大きな要因である。基金残高は町債を上回り、財政運営は健全と評価されている。

補正予算・・・観光大使事業、小学校プール改修、漁業燃油高騰対策、道路区画線補修、地域通貨「チーカ」の有効期限対策などが説明された。

質疑……………NHK受信料の遡及支払い、特定健診受診率向上、100歳体操への支援の在り方などについて町民から意見が出された。

100歳体操支援事業補助金について

報告会で100歳体操事業について質問があったので当補助金制度についてお知らせする。

川南町では、百歳体操を継続して行う団体を対象に「百歳体操支援事業補助金」を設けている。

(令和6年4月より)

補助対象経費・・・光熱費、会場使用料、椅子やDVDプレーヤーなど事業に必要な備品購入費。

備品購入は1団体1回までとする。

補助金……………上限額は6万円で、必要書類は役場福祉課で配布されている。詳しくは福祉課まで。

福祉課……………27-8008



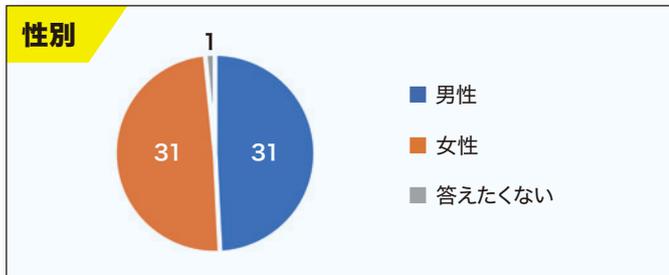


はたちを祝う会

若者アンケートから見た川南町の今！

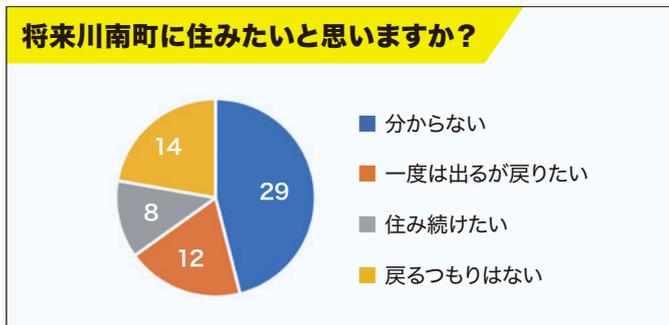


— 63人(参加者は116人)の示す、これからのまちづくり —



進学や就職を機に町外へ出ている若者が多い。

情報収集手段としては、InstagramやLINEなどのSNSが圧倒的多数。若者世代に合った情報発信が重要！



【おわりに】

アンケートについては、スマホによる回答を得た。川南町は「好きだが将来を決めるには条件が足りない」と感じている若者が多いことが分かった。

今後は、働く場づくりや交流の場の充実、SNSを活用した情報発信など、若者の声を生かした町づくりを提言し進めていきたい。

〈住みたい理由〉 ・地元が好き、落ち着く ・家族がいる
・人が温かい

〈住みにくい理由〉 ・働く場が少ない ・交通や買い物が不便
・飲食店や遊ぶ場所が少ない

【編集後記】

議会広報委員会では、「見える議会」「読まれる議会便り」を目指し、紙面の工夫を重ねています。今号では文字を大きくし、一般質問は500文字に統一して、要点を分かりやすくお伝えしています。一方で、より詳しく知りたい方のために、町議会ホームページを充実させ、各議員の個別ページを新たに設けました。そこでは一般質問の要旨や議事録、行政調査の報告などを掲載しています。紙面とホームページを連動させることで、議会をより身近に感じていただけるよう取り組んでいます。各議員のQRコードからぜひご覧ください。今後も議会への関心を高めていけるよう工夫を続けてまいります。 徳弘 美津子

議会広報編集委員 ●委員長：徳弘 ●副委員長：中瀬 ●委員：小嶋・今井・永友・岸本

12月定例会議事録

一般質問議事録